

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年8月11日

**【四半期会計期間】** 第67期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

**【会社名】** 株式会社フジマック

**【英訳名】** FUJIMAK CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 熊谷 俊範

**【本店の所在の場所】** 東京都港区新橋五丁目14番5号

**【電話番号】** 03 - 3434 - 7791

**【事務連絡者氏名】** 経理部次長 岡部 伸二

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区新橋五丁目14番5号

**【電話番号】** 03 - 3434 - 7791

**【事務連絡者氏名】** 経理部次長 岡部 伸二

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期 連結累計期間	第67期 第1四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	6,808,287	8,031,310	34,136,476
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	245,552	90,795	1,439,166
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (千円)	251,576	47,535	502,814
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	206,197	124,186	962,493
純資産額 (千円)	11,635,720	12,710,879	12,717,798
総資産額 (千円)	27,742,605	31,392,433	29,927,097
1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額 ( ) (円)	38.39	7.25	76.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	41.9	40.5	42.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「当期純利益又は四半期純損失( )」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )」としております。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府が推し進める積極的な経済対策と日銀の金融緩和を受け、企業業績が改善し、緩やかな回復基調が続きました。個人消費は、消費税率引き上げや輸入物価の上昇などで実質所得が伸び悩み、その回復は緩慢なペースにとどまりました。一方、海外情勢は、米国では好調な経済を背景に利上げ時期を探る局面となり、中国では経済の減速がより鮮明となり、欧州ではギリシャ金融危機が燻り続ける等、我が国経済にとって楽観できない状況にありました。

このような内外情勢の下、当社グループは、ますます多様化し高度化するお客さまのニーズにお応えすべく、様々な業界の夫々のお客さまに最適な厨房をご提案する積極的な営業と、きめ細かなアフターサービスを展開いたしました。加えて、外食産業、ホテル・レストラン、病院、福祉施設、教育施設、レジャー施設、さらにはセントラルキッチン、食品工場、コンビニエンスストア、スーパーマーケット等の各業界において、設備投資に全般的な回復が見られたことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は80億3千1百万円（前年同期比18.0%増）となりました。利益面につきましては、売上高が前年同期比増加したことを受け、経常利益は9千万円（前年同期は2億4千5百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は、前年同期2億5千1百万円から当第1四半期連結累計期間は4千7百万円に改善しました。

なお、当社及び連結子会社の事業は、業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり、単一のセグメントであります。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は現預金や棚卸資産等の増加、売上債権や有形固定資産の減少等の結果、前連結会計年度末比14億6千5百万円増の313億9千2百万円となりました。負債については、長期借入金や仕入債務・未払費用の増加、賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末比14億7千2百万円増の186億8千1百万円となりました。純資産は前連結会計年度末比6百万円減の127億1千万円となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5千万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

#### (6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変動があった設備、あるいは変動を予定している設備は、次のとおりであります。

連結子会社である株式会社トライانسにおいて、第2四半期連結会計期間に福岡県の新賀市内に新たに物流倉庫用地を取得する予定です。取得費用は、約4億5千6百万円を見込んでおります。当該土地の利用計画については、現時点では詳細未定であります。

また、連結子会社である株式会社ネオシスにおいて、当連結会計年度中に本社工場の生産設備を福岡工場に移管する作業を実施中ですが、この移管に伴う費用の総額については、現時点では未定であります。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,136,000	7,136,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	7,136,000	7,136,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		7,136,000		1,471,150		1,148,365

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 582,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,551,800	65,518	
単元未満株式	普通株式 1,800		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,136,000		
総株主の議決権		65,518	

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社フジマック	東京都港区新橋 五丁目14番5号	582,400		582,400	8.16
計		582,400		582,400	8.16

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,052,064	10,014,681
受取手形及び売掛金	8,181,946	5,995,572
商品及び製品	1,924,090	2,262,513
仕掛品	111,409	169,955
原材料及び貯蔵品	1,341,494	1,389,877
その他	904,378	1,026,898
貸倒引当金	6,901	9,540
流動資産合計	19,508,482	20,849,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,033,828	4,056,644
減価償却累計額	1,866,970	1,905,070
建物及び構築物（純額）	2,166,858	2,151,573
機械装置及び運搬具	4,081,907	3,931,470
減価償却累計額	2,932,179	2,818,079
機械装置及び運搬具（純額）	1,149,728	1,113,390
土地	3,514,126	3,514,126
その他	1,657,799	1,664,470
減価償却累計額	1,342,071	1,369,575
その他（純額）	315,728	294,895
有形固定資産合計	7,146,440	7,073,985
無形固定資産	97,278	93,077
投資その他の資産		
投資有価証券	1,468,204	1,662,232
その他	1,785,872	1,789,708
貸倒引当金	79,180	76,530
投資その他の資産合計	3,174,895	3,375,410
固定資産合計	10,418,614	10,542,473
資産合計	29,927,097	31,392,433



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,680,958	9,894,813
短期借入金	-	51,866
1年内返済予定の長期借入金	657,768	809,279
未払法人税等	251,641	278,168
賞与引当金	413,176	185,907
役員賞与引当金	23,654	9,337
製品保証引当金	78,000	81,200
その他	1,548,505	2,102,504
流動負債合計	12,653,703	13,413,077
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	1,709,776	2,372,410
厚生年金基金解散損失引当金	257,827	257,827
退職給付に係る負債	142,635	137,070
その他	1,445,356	1,501,167
固定負債合計	4,555,595	5,268,476
負債合計	17,209,299	18,681,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,471,150	1,471,150
資本剰余金	1,148,365	1,148,365
利益剰余金	8,109,565	7,930,959
自己株式	441,339	441,374
株主資本合計	10,287,742	10,109,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	489,073	618,065
土地再評価差額金	1,682,220	1,682,220
為替換算調整勘定	258,761	301,491
その他の包括利益累計額合計	2,430,055	2,601,778
純資産合計	12,717,798	12,710,879
負債純資産合計	29,927,097	31,392,433

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	6,808,287	8,031,310
売上原価	4,648,602	5,521,006
売上総利益	2,159,684	2,510,304
販売費及び一般管理費	2,430,002	2,458,173
営業利益又は営業損失( )	270,317	52,131
営業外収益		
受取利息	2,017	2,064
受取配当金	9,689	10,676
受取手数料	11,859	10,020
受取賃貸料	8,691	9,753
その他	8,367	21,901
営業外収益合計	40,624	54,416
営業外費用		
支払利息	9,276	12,564
為替差損	2,659	557
その他	3,924	2,629
営業外費用合計	15,859	15,752
経常利益又は経常損失( )	245,552	90,795
特別利益		
固定資産売却益	35	5,900
その他	-	0
特別利益合計	35	5,901
特別損失		
固定資産除却損	799	13,986
投資有価証券評価損	2,334	1,117
会員権評価損	-	6,050
特別損失合計	3,133	21,154
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	248,650	75,542
法人税、住民税及び事業税	86,792	222,218
法人税等調整額	83,866	99,139
法人税等合計	2,925	123,078
四半期純損失( )	251,576	47,535
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	251,576	47,535

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失( )	251,576	47,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,005	128,992
為替換算調整勘定	12,626	42,730
その他の包括利益合計	45,379	171,722
四半期包括利益	206,197	124,186
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	206,197	124,186
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	854千円	1,263千円

(四半期連結損益計算書関係)

注記すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	112,560千円	150,566千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	131,071	20	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	131,070	20	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり、単一のセグメントであるため記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり、単一のセグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	38円39銭	7円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	251,576	47,535
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(千円)	251,576	47,535
普通株式の期中平均株式数(株)	6,553,559	6,553,498

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月10日

株式会社フジマック  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 正 伸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 雅 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジマックの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジマック及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。